



アメリカの中間選挙

先月号で触れたが共和党は上院勝利、下院は民主党勝利。

つまり、アメリカの中間選挙の結果は予想通り「ねじれ議会」状況となった。

もともとアメリカの中間選挙では「アメリカの政治情勢」や「経済政策」が変わるといふ見方はなかった。

アメリカの株式市場は「想定どおりの中間選挙」を好感して上昇。

下落した半分程度は回復した。

しかしその後「アメリカの通商政策」は再び強硬になり、再びアメリカの株価は下落。

- ①トランプ政権の「通商政策」に加えて、
- ②「拡張財政を掲げるイタリア」と「EU(欧

州連合)」との衝突。

- ③イギリスが秩序を保ったうえで「EUから離脱を実現できるか」など複数の政治的懸念材料が世界の株式市場の上値を抑えている、という。

アメリカ経済は依然好調

ところで、アメリカの経済指標をみると、4-6月以降年率3%を上回る高成長が続いている。

アメリカ経済全体では好調を保っている。

またアメリカの債券市場は、経済への悲観的な見方はしていない。



アメリカ中間選挙開票状況 2018.11.28 14:45

ユーロ圏に「景気後退」の兆し

アメリカ以外の国では景気減速の兆候がみられ、ユーロ圏の7-9月成長率は前期比+0.2%に低下した。

10月初旬のアメリカ株を中心とした株式市場の下落は、政治リスクへの懸念の高まりとアメリカの金利上昇がきっかけと、いう。

もし今回のアメリカ株安が今後の世界経済の大幅減速を「株式市場が予見しての株安」であるならば中間選挙で「政治への懸念」が和らいだだけでは不十分。

世界の総需要の源泉といえる「アメリカの個人消費拡大」は2019年も続いて旺盛に違いない。

日本経済はどうなるか

《外部要因に景気が左右され易い》日本経済の7-9月GDP成長率は前期比-0.3%と、1-3月に続いて今年2度目のマイナス成長。

7-9月は自然災害が多発、工場の生産活動や物流が広範囲に停止した。さらに外国人観光客も減少した。

しかし7-9月期がマイナス成長だった



からと言って日本経済をことさら悲観することはない。2017年度+1.6%と比べると、2018年度は+1.0%前後に成長率が低下している、だけ。

例えば日銀短観で「景気がよい」と回答する大企業製造業の割合は依然として多いが、その割合は2017年12月がピークで2018年9月まで少しずつ低下している。

つまり、「景気回復の勢い」は少しずつ鈍っている。

2018年度の7-9月までの増益率はほぼゼロ。日本経済がやや停滞しているのは世界経済の緩やかな減速が影響している、のかもしれない。

アメリカは、7-9月までの企業業績は、減税の押し上げを除くベースでも2桁増益が続いている。

アメリカは財政政策で成長率の上振れがみられ、アメリカの業績拡大となっている。

日本は「金融緩和政策を徹底」して早く「2%のインフレ目標」を実現することだ。